

令和 6 事業年度

財務諸表

第 22 期

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

(建設勘定)

貸借対照表
(令和7年3月31日)

建設勘定 (単位:円)

資 産 の 部					
Ⅰ 流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金				227,054,715,728	
有 価 証 券				102,000,000,000	
譲 渡 収 入 未 収 金				794,315,964,000	
未 成 工 事 支 出 金				79,950,367,658	
貯 蔵 品				390,333,817	
未 収 収 益				345,276,673	
未 収 金				84,027,603,007	
そ の 他				97,811,866	
流 動 資 産 合 計					1,288,182,072,749
Ⅱ 固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
建 物	389,987,749,898				
減 価 償 却 累 計 額	-131,547,612,891	258,440,137,007			
構 築 物	6,939,328,330,323				
減 価 償 却 累 計 額	-2,283,439,041,013	4,655,889,289,310			
機 械 装 置	415,303,026,643				
減 価 償 却 累 計 額	-261,026,101,318	154,276,925,325			
車 両 運 搬 具	1,962,420				
減 価 償 却 累 計 額	-777,586	1,184,834			
工 具 器 具 備 品	446,441,124				
減 価 償 却 累 計 額	-391,790,976	54,650,148			
土 地		836,536,474,527			
建 設 仮 勘 定		1,084,320,433,782			
有 形 固 定 資 産 合 計				6,989,519,094,933	
2 無 形 固 定 資 産					
借 地 権		61,455,923,471			
施 設 利 用 権		101,133,472,788			
そ の 他		281,203,037			
無 形 固 定 資 産 合 計				162,870,599,296	
3 投 資 そ の 他 の 資 産					
関 係 会 社 株 式		194,697,484			
長 期 未 収 金		35,680,298,000			
未 収 貸 付 料 予 定 額 (注)		425,387,429			
鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返 (注)		5,624,442,148			
地 域 公 共 交 通 等 勘 定 繰 入 金 (注)		693,427,600			
そ の 他		491,277,277			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計				43,109,529,938	
固 定 資 産 合 計					7,195,499,224,167
資 産 合 計					8,483,681,296,916

負債の部				
Ⅰ 流動負債				
運営費交付金債務(注)		5,967,000		
預り補助金等(注)		49,305		
短期借入金		3,333,068,000		
1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備 支援機構債券		61,000,000,000		
1年以内返済予定長期借入金		71,893,047,000		
1年以内返済予定他勘定長期借入金		616,960,000		
未払金		31,598,948,268		
未払費用		1,773,747,125		
前受金		9,512,736,480		
受託業務前受金		81,625,049,409		
引当金				
賞与引当金	965,152,625	965,152,625		
その他の		138,180,773		
流動負債合計			262,462,905,985	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金	2,182,974			
資産見返補助金等	3,185,188,613,337			
資産見返負担金	62,318,778,163			
建設仮勘定見返補助金等	677,602,115,873			
建設仮勘定見返負担金	11,181,437,266			
新幹線資産見返負債	850,574,135,850	4,786,867,263,463		
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		899,100,000,000		
長期借入金		1,196,654,062,000		
他勘定長期借入金		220,370,000		
長期前受金		122,288,751,068		
引当金				
退職給付引当金	16,213,064,509	16,213,064,509		
債務引継見返勘定(注)		213,397,465,708		
その他の		148,520,460		
固定負債合計			7,234,889,497,208	
Ⅲ 法令に基づく引当金等				
譲渡調整引当金(注)		248,128,410,367		
法令に基づく引当金等合計			248,128,410,367	
負債合計				7,745,480,813,560
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		51,675,500,158		
資本金合計			51,675,500,158	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		696,266,526,283		
その他の行政コスト累計額(注)				
減価償却相当累計額(-)	-18,948,189,401			
減損損失相当累計額(-)	-4,531			
除売却差額相当累計額(-)	-770,459,436	-19,718,653,368		
資本剰余金合計			676,547,872,915	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金(注)		14,404,896,675		
当期未処理損失		4,454,848,081		
(うち当期総損失)	(	1,887,466,182)		
利益剰余金合計			9,950,048,594	
Ⅳ 評価・換算差額等				
関係会社株式評価差額金(注)		27,061,689		
評価・換算差額等合計			27,061,689	
純資産合計				738,200,483,356
負債純資産合計				8,483,681,296,916

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

建設勘定 (単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	建設業務費	335,011,634,147	
	一般管理費	2,033,446,225	
	財務費用	9,379,821,181	
	雑損	618,345,825	
	臨時損失	28,086,428	
	損益計算書上の費用合計		347,071,333,806
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	688,510,149	
	除売却差額相当額(注)	383,969	
	その他行政コスト合計		688,894,118
III	行政コスト		347,760,227,924

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

建設勘定

(単位:円)

経 常 費 用					
建 設 業 務 費					
減 価 償 却 費	233,549,852,699				
貸 付 線 維 持 費	22,274,004,296				
譲 渡 調 整 引 当 金 繰 入 (注)	18,173,523,736				
受 託 業 務 費	19,777,124,567				
新 幹 線 資 産 見 返 負 債 繰 入 (注)	22,648,391,795				
そ の 他	18,588,737,054	335,011,634,147			
一 般 管 理 費					
役 職 員 給 与	1,100,599,576				
法 定 福 利 費	182,940,877				
借 料 及 び 損 料	151,511,980				
賞 与 引 当 金 繰 入	94,198,693				
退 職 給 付 費 用	141,112,412				
減 価 償 却 費	91,830,424				
そ の 他	271,252,263	2,033,446,225			
財 務 費 用					
支 払 利 息	9,197,713,015				
債 券 発 行 費	161,622,667				
そ の 他	20,485,499	9,379,821,181			
雑		618,345,825			
経 常 費 用 合 計			347,043,247,378		
経 常 収 益					
運 営 費 交 付 金 収 益 (注)		3,801,000			
鉄 道 施 設 譲 渡 利 息 収 入		4,224,441,020			
鉄 道 施 設 賃 貸 収 入		131,744,992,214			
貨 物 調 整 事 業 資 金 収 入		17,347,507,037			
受 託 業 務 収 入					
政 府 等 受 託 業 務 収 入	111,500,616				
そ の 他 の 受 託 業 務 収 入	19,665,623,951	19,777,124,567			
補 助 金 等 収 益 (注)		1,495,000			
鉄 道 整 備 事 業 費 利 子 補 給 金 収 入		10,903,591			
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入 (注)		156,240,286,544			
建 設 仮 勘 定 見 返 補 助 金 等 戻 入 (注)		295,768,459			
そ の 他		13,867,828,669			
財 務 収 益					
受 取 利 息	802,938,960	802,938,960			
雑		866,347,629			
経 常 収 益 合 計			345,183,434,690		
経 常 損 失			1,859,812,688		
臨 時 損 失					
固 定 資 産 除 却 損		637,004			
固 定 資 産 売 却 損		13,421,724			
災 害 に よ る 損 失		14,027,700	28,086,428		
臨 時 利 益					
固 定 資 産 売 却 益		432,934	432,934		
当 期 純 損 失			1,887,466,182		
当 期 総 損 失			1,887,466,182		

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

建設勘定	(単位：円)											
	Ⅰ 資本金	Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金				Ⅳ 評価・換算差額等	純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	当期末処理損失		利益剰余金合計	関係会社株式 評価差額金	
			減価償却 相当累計額 (-)	減損損失 相当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)			うち当期総損失				
当期首残高	51,675,500,158	692,234,356,252	-18,260,929,190	-4,531	-768,825,529	673,204,597,002	14,404,896,675	-2,567,381,899	-	11,837,514,776	80,758,891	736,798,370,827
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得		4,032,170,031	0	0	0	4,032,170,031						4,032,170,031
固定資産の除売却		0	1,249,938	0	-1,633,907	-383,969						-383,969
減価償却		0	-688,510,149	0	0	-688,510,149						-688,510,149
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
損失処理による取り崩し							0	0		0		0
(2) その他												
当期純損失							0	-1,887,466,182	-1,887,466,182	-1,887,466,182		-1,887,466,182
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)											-53,697,202	-53,697,202
当期変動額合計	0	4,032,170,031	-687,260,211	0	-1,633,907	3,343,275,913	0	-1,887,466,182	-1,887,466,182	-1,887,466,182	-53,697,202	1,402,112,529
当期末残高	51,675,500,158	696,266,526,283	-18,948,189,401	-4,531	-770,459,436	676,547,872,915	14,404,896,675	-4,454,848,081	-1,887,466,182	9,950,048,594	27,061,689	738,200,483,356

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

建設勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-332,161,950,606
人件費支出	-14,208,639,212
他勘定へ繰入	-74,768,734
その他の業務支出	-64,140,111,075
運営費交付金収入	9,845,000
鉄道施設譲渡収入	53,903,007,472
鉄道施設賃貸収入	135,350,088,777
海外業務収入	35,920,842
受託業務収入	27,597,535,521
補助金等収入	52,336,556,749
他勘定より受入	102,793,859,628
その他の業務収入	5,573,639,173
小計	-32,985,016,465
利息及び配当金の受取額	581,753,742
利息の支払額	-9,725,257,620
業務活動によるキャッシュ・フロー	-42,128,520,343
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-102,000,000,000
有価証券の償還による収入	35,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	-22,315,808
有形固定資産の売却による収入	13,200
無形固定資産の取得による支出	-51,900,108
定期預金の預入れによる支出	-527,000,000,000
定期預金の払戻しによる収入	713,700,000,000
資産除去債務の履行による支出	-8,107,000
その他	8,695,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,726,386,040
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,333,068,000
短期借入金の返済による支出	-288,414,000
債券の発行による収入	59,800,000,000
債券の償還による支出	-84,500,000,000
長期借入れによる収入	19,607,923,000
長期借入金の返済による支出	-86,257,448,000
他勘定長期借入金の返済による支出	-2,619,710,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-90,924,581,000
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金減少額	-13,326,715,303
VI 資金期首残高	95,281,431,031
VII 資金期末残高	81,954,715,728

損失の処理に関する書類
(令和7年8月27日)

建設勘定

(単位:円)

I	当期末処理損失		4,454,848,081
	当期総損失	1,887,466,182	
	前期繰越欠損金	2,567,381,899	
II	損失処理額	0	0
III	次期繰越欠損金	4,454,848,081	<u>4,454,848,081</u>

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50 年
構築物	2～60 年
機械装置	2～17 年
車両運搬具	2 年
工具器具備品	2～15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87 第 1 項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

施設利用権	3～30 年
-------	--------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

譲渡調整引当金

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令(平成15年国土交通省令第102号。以下「省令」という。)第11条第2項及び第3項の規定に基づき鉄道施設の譲渡時における損失に充てるため、当該鉄道施設に係る貸付料のうち元金相当額が当該鉄道施設の減価償却額を上回った場合、その上回った額を計上しております。

6. 未収貸付料予定額の計上根拠及び計上基準

省令第11条第1項及び第2項の規定に基づき鉄道施設に係る貸付料のうち元金相当額が当該鉄道施設の減価償却額を下回った場合、その下回った額を計上しております。

7. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返の計上根拠及び計上基準

省令第11条の2の規定に基づき事業年度末における退職給付引当金から退職給付費用として配賦された額を減じて得た額を計上しております。

8. 地域公共交通等勘定繰入金の計上基準

省令第11条の3の規定に基づき建設勘定から地域公共交通等勘定に繰入れを行った繰入金に相当する額を計上しております。

9. 新幹線資産見返負債の計上根拠及び計上基準

省令第10条第2項第1号及び第2号の収益に計上される額の合計額から同項第3号及び第4号の費用に計上される額の合計額を減じて得た額を計上しております。

10. 債務引継見返勘定の計上根拠及び計上基準

津軽海峡線鉄道施設に係る資産のうち、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律(平成10年法律第136号。以下「債務等処理法」という。)附則第7条の規定による廃止前の日本国有鉄道清算事業団法(昭和61年法律第90号)附則第9条第2項の規定により債務等処理法附則第2条の規定による解散前の日本国有鉄道清算事業団へ承継した債務に係る資産に相当する額を計上しております。

11. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)によっております。

12. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

13. 収益及び費用の計上基準

(1) 割賦譲渡に係る収益

割賦譲渡に係る収益は、鉄道施設に係る譲渡収益であり、譲渡契約に基づいて当該施設を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、鉄道施設を引き渡す一時点において、顧客が当該施設に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益認識しております。

(2) 鉄道施設賃貸収入に係る収益

鉄道施設賃貸収入に係る収益は、鉄道施設に係る賃貸収益であり、貸付協定に基づいて当該施設を使用・収益させる義務を負っております。当該義務は、貸付期間の経過につれて充足されると判断し、経過した貸付期間に対応する貸付料を、貸付期間にわたり収益認識しております。

14. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は個々の資産の取得原価に算入しております。

15. その他の重要な会計処理

財務費用の原価算入

鉄道施設建設中に係る財務費用については、資産に含めて処理しております。

II 注記事項

〔貸借対照表関係〕

1. 一年を超えて入金期日の到来する業務活動から生ずる債権

譲渡収入未収金については、一年を超えて入金期日の到来するものが含まれておりますが、回収年度の金利情勢によって元本回収額が変動するため、注記を省略しております。

2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

19,718,653,368 円

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 347,760,227,924 円

自己収入等 -187,920,470,887 円

機会費用 11,134,943,584 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 170,974,700,621 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 7 年 3 月末利回りを参考に 1.485% で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向役職員から生ずる機会費用の計算方法

当該役職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	227,054,715,728 円
定期預金	<u>-145,100,000,000 円</u>
資金期末残高	81,954,715,728 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

建設勘定では、鉄道建設に必要な資金の一部を借入金及び債券発行により調達しております。なお、余裕資金が生じた場合は譲渡性預金等により短期的な運用を行っております。

譲渡収入未収金は、当機構が建設し鉄道事業者に譲渡した鉄道施設に係るものであり、相手先の状況を定期的にモニタリングし財務状況を把握することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、有価証券（譲渡性預金）、未収金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 譲渡収入未収金	794,315,964,000	694,873,132,560	-136,632,365,440
(2) 長期未収金	37,189,534,000		
(3) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	(960,100,000,000)	(872,761,220,000)	(-87,338,780,000)
(4) 長期借入金	(1,268,547,109,000)	(1,112,256,027,797)	(-156,291,081,203)

(※1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2) 長期未収金には、未収金として計上している1年以内に回収予定の長期未収金を含めて計上しております。

(※3) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び長期借入金には、それぞれ、1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び1年以内返済予定長期借入金を含めて計上しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 譲渡収入未収金、(2) 長期未収金

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、長期未収金は譲渡収入未収金に係るものであるため、レベル2の時価に分類し、時価及び差額は合計額を表示しております。

(3) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券

日本証券業協会が公表する、「公社債店頭売買参考統計値」に基づき算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

〔有価証券関係〕

1. 満期保有目的の債券

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	102,000,000,000	102,000,000,000	0
計	102,000,000,000	102,000,000,000	0

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

3. 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区分	1年以内
譲渡性預金	102,000,000,000
計	102,000,000,000

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度)では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、役員、一部の事務所限定職員及び再雇用職員分については簡便法、それ以外の職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	24,713,814,526 円
勤務費用	1,051,690,887 円
利息費用	235,638,827 円
数理計算上の差異の当期発生額	606,798,908 円
退職給付の支払額	-1,251,628,936 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
制度加入者からの拠出額	53,477,800 円
他勘定からの受入額	14,499,125 円
他勘定への支出額	-1,732,664 円
期末における退職給付債務	<u>25,422,558,473 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	12,380,479,607 円
期待運用収益	309,511,990 円
数理計算上の差異の当期発生額	-344,400,121 円
事業主からの拠出額	441,862,620 円
退職給付の支払額	-941,261,736 円
制度加入者からの拠出額	53,477,800 円
他勘定からの受入額	2,393,160 円
期末における年金資産	<u>11,902,063,320 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,929,116,779 円
年金資産	<u>-11,902,063,320 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	3,027,053,459 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>10,493,441,694 円</u>
小計	13,520,495,153 円
未認識数理計算上の差異	2,544,221,241 円
未認識過去勤務費用	<u>148,348,115 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>16,213,064,509 円</u>
退職給付引当金	16,213,064,509 円
前払年金費用	<u>0 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>16,213,064,509 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,051,690,887 円
利息費用	235,638,827 円
期待運用収益	-309,511,990 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	127,257,225 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	-190,494,140 円
合計	914,580,809 円

(注) 重要な会計方針 7. に記載される方法に従い会計処理を行っております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	39%
債券	33%
その他	28%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	確定給付企業年金	1.0%	一時金	0.9%
長期期待運用収益率		2.5%		

〔賃貸等不動産関係〕

建設勘定では、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法(平成 14 年法律第 180 号)第 13 条に基づき建設した鉄道施設を鉄道事業者に対し貸し付けることとしており、全国に鉄道施設を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
鉄道施設	6,835,812,285,251	59,105,533,399	6,894,917,818,650	-

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、鉄道施設の主な増加額は建設中の請負工事等に基づく建設仮勘定の増加によるものであります。

(注3) 鉄道施設の当期末の時価は、当機構が政策目的から所有しているものであり、市場価格の観察又は合理的価額の算定は極めて困難なため時価は表示しておりません。

また、賃貸等不動産に関する令和7年3月期における損益は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
鉄道施設	300,392,961,478	302,925,224,818 (うち、減価償却相当額 688,510,149)	-58,673,531 (うち、除売却差額相当額 -383,969)

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、鉄道施設賃貸収入、資産見返補助金等戻入等とこれに対応する費用(減価償却費、貸付線維持費、一般管理費等)であります。

〔資産除去債務関係〕

令和5年度末に閉所した北陸新幹線建設局小松事務所について、賃貸借契約書の原状回復義務に基づき資産除去債務を計上しておりましたが、当事業年度において、賃貸借契約書に基づく原状回復義務に係る除去を行っております。

期首残高	7,370,000 円
資産除去債務の履行による減少額	<u>-7,370,000 円</u>
期末残高	0 円

〔収益認識関係〕

建設勘定では、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第 86 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

(単位：円)

	当事業年度
顧客との契約から生じる収益	24,370,265,962
その他の収益	320,813,168,728
計	345,183,434,690

(注) その他の収益には、鉄道施設賃貸収入等が含まれております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

残存履行義務に配分された取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：円)

	当事業年度
1 年以内	256,107,996
1 年超	81,368,941,413
計	81,625,049,409

Ⅲ 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、907,438,019,347 円であります。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

V その他

〔令和元年台風第 19 号による被害の復旧方針について〕

令和元年 10 月 12 日に上陸した台風第 19 号の影響により、当機構が保有する北陸新幹線の長野車両基地等の鉄道施設が被害を受けました。

当機構より当該設備を貸し付けている東日本旅客鉄道株式会社と、当該設備の復旧等の方針について合意し、現在、工事を進めております。

なお、当機構の負担総額については、当事業年度末現在では算定が困難であります。当事業年度までに復旧等に係る工事費として 6,030,034,296 円を負担しております。

附 属 明 細 書

(建設勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)											
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	389,130,038,302	1,469,294,351	799,615,131	389,799,717,522	131,404,194,475	14,064,773,813	0	0	258,395,523,047	
	構築物	6,871,601,677,702	39,298,347,269	6,989,397,074	6,903,910,627,897	2,266,701,009,559	189,955,633,025	0	0	4,637,209,618,338	
	機械装置	413,466,814,305	4,047,671,805	2,317,083,720	415,197,402,390	260,920,477,065	22,391,093,011	0	0	154,276,925,325	
	車両運搬具	590,000	1,372,420	0	1,962,420	777,586	580,920	0	0	1,184,834	
	工具器具備品	457,066,952	17,112,470	27,738,298	446,441,124	391,790,976	26,449,971	0	0	54,650,148	
	計	7,674,656,187,261	44,833,798,315	10,133,834,223	7,709,356,151,353	2,659,418,249,661	226,438,530,740	0	0	5,049,937,901,692	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	189,666,283	0	1,633,907	188,032,376	143,418,416	6,291,759	0	0	44,613,960	
	構築物	35,417,702,426	0	0	35,417,702,426	16,738,031,454	682,174,275	0	0	18,679,670,972	
	機械装置	105,624,253	0	0	105,624,253	105,624,253	0	0	0	0	
	計	35,712,992,962	0	1,633,907	35,711,359,055	16,987,074,123	688,466,034	0	0	18,724,284,932	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	830,950,639,103	5,613,046,237	27,210,813	836,536,474,527	0	0	0	0	836,536,474,527	
	建設仮勘定	865,830,491,440	256,003,780,328	37,513,837,986	1,084,320,433,782	0	0	0	0	1,084,320,433,782	(注)
	計	1,696,781,130,543	261,616,826,565	37,541,048,799	1,920,856,908,309	0	0	0	0	1,920,856,908,309	
有形固定資産 合計	建物	389,319,704,585	1,469,294,351	801,249,038	389,987,749,898	131,547,612,891	14,071,065,572	0	0	258,440,137,007	
	構築物	6,907,019,380,128	39,298,347,269	6,989,397,074	6,939,328,330,323	2,283,439,041,013	190,637,807,300	0	0	4,655,889,289,310	
	機械装置	413,572,438,558	4,047,671,805	2,317,083,720	415,303,026,643	261,026,101,318	22,391,093,011	0	0	154,276,925,325	
	車両運搬具	590,000	1,372,420	0	1,962,420	777,586	580,920	0	0	1,184,834	
	工具器具備品	457,066,952	17,112,470	27,738,298	446,441,124	391,790,976	26,449,971	0	0	54,650,148	
	土地	830,950,639,103	5,613,046,237	27,210,813	836,536,474,527	0	0	0	0	836,536,474,527	
	建設仮勘定	865,830,491,440	256,003,780,328	37,513,837,986	1,084,320,433,782	0	0	0	0	1,084,320,433,782	(注)
	計	9,407,150,310,766	306,450,624,880	47,676,516,929	9,665,924,418,717	2,676,405,323,784	227,126,996,774	0	0	6,989,519,094,933	
無形固定資産 (減価償却費)	施設利用権	232,909,465,327	1,790,989,433	0	234,700,454,760	133,566,981,975	6,960,789,966	0	0	101,133,472,785	
	その他	444,486,124	6,090,700	0	450,576,824	202,452,130	14,341,311	0	0	248,124,694	
	ソフトウェア	444,486,124	6,090,700	0	450,576,824	202,452,130	14,341,311	0	0	248,124,694	
	計	233,353,951,451	1,797,080,133	0	235,151,031,584	133,769,434,105	6,975,131,277	0	0	101,381,597,479	
無形固定資産 (減価償却相当額)	施設利用権	1,961,115,281	0	0	1,961,115,281	1,961,115,278	0	0	0	3	
	計	1,961,115,281	0	0	1,961,115,281	1,961,115,278	0	0	0	3	
無形固定資産 (非償却資産)	借地権	61,304,298,080	151,625,391	0	61,455,923,471	0	0	0	0	61,455,923,471	
	その他	33,298,321	473,187	637,000	33,134,508	0	0	56,165	0	33,078,343	
	地役権	30,889,956	473,187	0	31,363,143	0	0	0	0	31,363,143	
	電話加入権	2,408,365	0	637,000	1,771,365	0	0	56,165	0	1,715,200	
	計	61,337,596,401	152,098,578	637,000	61,489,057,979	0	0	56,165	0	61,489,001,814	
無形固定資産 合計	借地権	61,304,298,080	151,625,391	0	61,455,923,471	0	0	0	0	61,455,923,471	
	施設利用権	234,870,580,608	1,790,989,433	0	236,661,570,041	135,528,097,253	6,960,789,966	0	0	101,133,472,788	
	その他	477,784,445	6,563,887	637,000	483,711,332	202,452,130	14,341,311	56,165	0	281,203,037	
	地役権	30,889,956	473,187	0	31,363,143	0	0	0	0	31,363,143	
	ソフトウェア	444,486,124	6,090,700	0	450,576,824	202,452,130	14,341,311	0	0	248,124,694	
	電話加入権	2,408,365	0	637,000	1,771,365	0	0	56,165	0	1,715,200	
	計	296,652,663,133	1,949,178,711	637,000	298,601,204,844	135,730,549,383	6,975,131,277	56,165	0	162,870,599,296	
投資その他の資産	関係会社株式	248,394,686	27,061,689	80,758,891	194,697,484	0	0	0	0	194,697,484	
	長期未収金	37,189,534,000	0	1,509,236,000	35,680,298,000	0	0	0	0	35,680,298,000	
	未収賃付料予定額	505,024,352	0	79,636,923	425,387,429	0	0	0	0	425,387,429	
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返	6,045,579,763	0	421,137,615	5,624,442,148	0	0	0	0	5,624,442,148	
	地域公共交通等勘定繰入	693,427,600	0	0	693,427,600	0	0	0	0	693,427,600	
	その他	500,500,033	19,939,912	29,162,668	491,277,277	0	0	0	0	491,277,277	
	計	45,182,460,434	47,001,601	2,119,932,097	43,109,529,938	0	0	0	0	43,109,529,938	

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定

新幹線建設工事 249,651,847,817

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成工事支出金	74,062,786,777	25,664,705,448	0	19,777,124,567	0	79,950,367,658	
貯蔵品	27,208,091	368,607,455	0	5,481,729	0	390,333,817	
計	74,089,994,868	26,033,312,903	0	19,782,606,296	0	80,340,701,475	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上 額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	譲渡性預金	102,000,000,000	102,000,000,000	102,000,000,000	0	
	計	102,000,000,000	102,000,000,000	102,000,000,000	0	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

関係会社株式	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
	日本高速鉄道電気エンジニアリ ング株式会社	167,635,795	194,697,484	194,697,484	0	27,061,689	
	計	167,635,795	194,697,484	194,697,484	0	27,061,689	

4. 長期貸付金の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	1,209,397,000,000	7,500,000,000	55,123,000,000	1,161,774,000,000	0.39	令和7年5月 ～令和26年11月	
小計	1,209,397,000,000	7,500,000,000	55,123,000,000	1,161,774,000,000	0.39	令和7年5月 ～令和26年11月	
首都圏新都市鉄道株式会社借入金	25,791,560,000	0	15,338,560,000	10,453,000,000	0.00	令和7年5月 ～令和12年2月	
助成勘定借入金	3,457,040,000	0	2,619,710,000	837,330,000	0.00	令和7年8月 ～令和10年3月	
民間借入金							
シンジケートローン	55,050,000,000	0	0	55,050,000,000	0.09	令和8年11月	(注3)
シンジケートローン	21,482,552,000	0	7,160,850,000	14,321,702,000	0.24	令和9年3月	(注4)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
シンジケートローン	0	12,107,923,000	0	12,107,923,000	0.84	令和11年3月	(注5)
シンジケートローン	11,473,421,000	0	0	11,473,421,000	0.24	令和10年3月	(注6)
シンジケートローン	6,734,127,000	0	3,367,064,000	3,367,063,000	0.10	令和8年3月	(注7)
シンジケートローン	5,267,974,000	0	5,267,974,000	0	0.05	-	
小計	100,008,074,000	12,107,923,000	15,795,888,000	96,320,109,000	0.22	令和8年3月 ～令和11年3月	
合計	1,338,653,674,000	19,607,923,000	88,877,158,000	1,269,384,439,000	0.37	令和7年5月 ～令和26年11月	

(注1) 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(注2) 上記借入金の明細の期末残高には、1年以内返済予定長期借入金及び1年以内返済予定他勘定長期借入金が含まれております。

(注3) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他6社であります。

(注4) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他8社であります。

(注5) シンジケートローンによる借入先はしずおか焼津信用金庫他9社であります。

(注6) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他9社であります。

(注7) シンジケートローンによる借入先は株式会社八十二銀行他8社であります。

6. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券							
第58回	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	1.81	令和15年8月	
第63回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.56	令和16年2月	
第65回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	0.67	-	
第66回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.09	令和11年5月	
第68回	14,500,000,000	0	14,500,000,000	0	0.59	-	
第69回	7,000,000,000	0	0	7,000,000,000	1.44	令和16年8月	
第71回	13,500,000,000	0	13,500,000,000	0	0.53	-	
第72回	9,500,000,000	0	0	9,500,000,000	0.91	令和11年11月	
第74回	22,500,000,000	0	22,500,000,000	0	0.45	-	
第75回	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	1.16	令和17年2月	
第77回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.50	令和7年5月	
第78回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.80	令和12年5月	
第80回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.51	令和7年8月	
第81回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	1.22	令和17年8月	
第83回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.49	令和7年11月	
第84回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.80	令和12年11月	
第86回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.19	令和8年2月	
第87回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.82	令和18年2月	
第89回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.09	令和8年5月	
第90回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.20	令和13年5月	

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第92回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.06	令和8年8月	
第93回	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	0.33	令和18年8月	
第95回	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.12	令和8年11月	
第96回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.27	令和13年11月	
第99回	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000	0.74	令和19年2月	
第101回	19,000,000,000	0	0	19,000,000,000	0.21	令和9年5月	
第102回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.43	令和14年5月	
第103回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.97	令和29年5月	
第105回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.23	令和9年8月	
第106回	22,500,000,000	0	0	22,500,000,000	0.62	令和19年8月	
第107回	32,000,000,000	0	0	32,000,000,000	0.99	令和29年8月	
第109回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.23	令和9年11月	
第110回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.42	令和14年11月	
第112回	17,000,000,000	0	0	17,000,000,000	0.26	令和10年2月	
第113回	24,500,000,000	0	0	24,500,000,000	0.63	令和20年2月	
第114回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.23	令和10年5月	
第115回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.40	令和15年5月	
第117回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.27	令和10年8月	
第118回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.66	令和20年8月	
第120回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.29	令和10年11月	
第121回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.52	令和15年11月	
第123回	17,200,000,000	0	0	17,200,000,000	0.16	令和11年2月	
第124回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.48	令和21年2月	
第125回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	0.02	-	
第126回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.12	令和11年5月	
第127回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.29	令和16年5月	
第128回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.63	令和31年5月	
第129回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.03	令和8年8月	
第130回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.07	令和11年8月	
第131回	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	0.20	令和21年8月	
第132回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.08	令和11年11月	
第133回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.31	令和21年11月	
第134回	8,000,000,000	0	8,000,000,000	0	0.01	-	
第135回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.11	令和12年2月	
第136回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.14	令和12年5月	
第137回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.33	令和17年5月	
第138回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.54	令和32年5月	
第139回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.16	令和12年8月	

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第140回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.47	令和22年8月	
第142回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.07	令和9年11月	
第143回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.43	令和22年11月	
第144回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.02	令和8年3月	
第145回	6,600,000,000	0	0	6,600,000,000	0.18	令和13年2月	
第146回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.16	令和13年5月	
第147回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.34	令和18年5月	
第148回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.01	令和8年9月	
第149回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.43	令和23年8月	
第150回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.15	令和13年11月	
第151回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.49	令和23年11月	
第152回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.09	令和9年3月	
第153回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.29	令和14年2月	
第154回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.09	令和9年6月	
第155回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.30	令和14年5月	
第156回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.35	令和14年8月	
第157回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.80	令和24年8月	
第158回	6,000,000,000	0	6,000,000,000	0	0.06	-	
第159回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.15	令和24年11月	
第160回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.36	令和10年3月	
第161回	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	0.77	令和15年2月	
第162回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.70	令和15年5月	
第163回	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.36	令和10年9月	
第164回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.33	令和25年8月	
第165回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.11	令和7年9月	
第166回	7,000,000,000	0	0	7,000,000,000	0.86	令和15年9月	
第167回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.80	令和15年12月	
第168回	0	13,000,000,000	0	13,000,000,000	1.02	令和16年5月	
第169回	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.55	令和11年6月	
第170回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.75	令和26年6月	
第171回	0	15,800,000,000	0	15,800,000,000	0.62	令和8年9月	
第172回	0	6,000,000,000	0	6,000,000,000	1.93	令和26年9月	
第173回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.37	令和16年12月	
計	984,800,000,000	59,800,000,000	84,500,000,000	960,100,000,000	0.01～1.93	令和7年5月 ～令和32年5月	

(注1) 利率は、表面利率を記載しております。

(注2) 上記鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細の期末残高には、1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券が含まれております。

7. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	899,469,651	965,152,625	899,469,651	0	965,152,625	
計	899,469,651	965,152,625	899,469,651	0	965,152,625	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	24,713,814,526	1,960,372,883	1,251,628,936	25,422,558,473	
退職一時金に係る債務	9,641,529,754	1,162,279,140	310,367,200	10,493,441,694	
確定給付企業年金に係る債務	15,072,284,772	798,093,743	941,261,736	14,929,116,779	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-3,707,005,300	225,780,043	-788,655,901	-2,692,569,356	
年金資産	12,380,479,607	807,245,570	1,285,661,857	11,902,063,320	
退職給付引当金	16,040,340,219	927,347,270	754,622,980	16,213,064,509	

10. 資産除去債務の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	7,370,000	0	7,370,000	0	
計	7,370,000	0	7,370,000	0	

(注) 上記資産除去債務に対応する除去費用等は、独立行政法人会計基準第911による特定された除去費用等には該当していません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
譲渡調整引当金	229,954,886,631	18,173,523,736	0	248,128,410,367	
計	229,954,886,631	18,173,523,736	0	248,128,410,367	

(注) 上記引当金は、省令第11条第2項及び第3項の規定により計上するものであり、これに係る鉄道施設譲渡時に取崩すものであります。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)					
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
補助金等	692,234,356,252	4,032,170,031	0	696,266,526,283	
計	692,234,356,252	4,032,170,031	0	696,266,526,283	

(注) 当期増加額は、神奈川東部方面線(相鉄・東急直通線)、北陸新幹線(金沢・敦賀間)及び九州新幹線(武雄温泉・長崎間)の追加貸付により、非償却資産相当額を建設仮勘定見返補助金等から振替えたものを計上しております。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)							
期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
990,000	9,845,000	3,801,000	1,067,000	0	4,868,000	0	5,967,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)				
区分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額	その他事業	3,801,000	3,736,404	人件費:1,163,002 管理費:379,635 鉄道施設被災調査支援活動費:1,996,239
期間進行基準による振替額		-	-	
費用進行基準による振替額		-	-	
計		3,801,000	3,736,404	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)				
追加的セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
その他事業	1,067,000	工具器具備品:1,067,000	0	
計	1,067,000		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	翌事業年度に繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	費用進行基準を採用した業務はありません。
配分留保額	5,967,000	法人運営上の不測の事態に備えるため留保している額:5,967,000
計	5,967,000	

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当ありません。

15-2 補助金等の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	
整備新幹線整備事業費補助	91,623,527,430	91,623,527,430	0	0	0	0	0	
整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	2,035,643,271	2,035,643,271	0	0	0	0	0	
譲渡線建設費等利子補給金	10,903,591	0	0	0	0	0	10,903,591	
鉄道防災事業費補助	860,663,471	860,663,471	0	0	0	0	0	
新幹線鉄道整備事業費負担金	51,559,061,971	51,559,061,971	0	0	0	0	0	
都市鉄道利便増進事業費補助	1,082,679,419	1,082,679,419	0	0	0	0	0	
都市鉄道利便増進事業費補助金	1,082,679,417	1,082,679,417	0	0	0	0	0	
鉄道技術開発費補助金	1,495,000	0	0	0	0	0	1,495,000	
計	148,256,653,570	148,244,254,979	0	0	0	0	12,398,591	

15-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 123,076	(0) 7	(-) 1,437	(0) 1
職員	(90,421) 11,414,502	(27) 1,417	(-) 308,930	(0) 59
計	(90,421) 11,537,578	(27) 1,424	(-) 310,367	(0) 60

- (注1) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。
- (注2) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。
- (注3) 支給人員数は、契約職員及び常勤嘱託を含み、年間平均支給人員数を記載しております。
- (注4) 上段()書きの計数は、非常勤の職員に係るものであり、別掲となっております。
- なお、非常勤の職員のうち4名については、各勘定で共通して人件費を負担しております。
- (注5) 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程に定めており、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号。以下「通則法」という。)第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。
- (注6) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定めており、通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

17. その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

17-1 資産

譲渡収入未収金

(単位:円)		
相手先	金額	摘要
首都圏新都市鉄道株式会社	416,318,590,000	常磐新線
東葉高速鉄道株式会社	177,138,014,000	東葉高速線
東京臨海高速鉄道株式会社	62,311,648,000	臨海副都心線二期
小田急電鉄株式会社	43,737,417,000	小田原線
埼玉高速鉄道株式会社	33,677,423,000	埼玉高速鉄道線
その他	61,132,872,000	北総線ほか7線
計	794,315,964,000	

17-2 負債

受託業務前受金

(単位:円)		
相手先	金額	摘要
東海旅客鉄道株式会社	81,358,621,279	中央新幹線品川・名古屋間建設に係る委託
東京都	252,428,130	都心部・臨海地域地下鉄の検討に係る調査業務
首都圏新都市鉄道株式会社	14,000,000	つくばエクスプレス8両編成化事業に伴うホーム等延伸の設計等の業務
計	81,625,049,409	

18. セグメント情報(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

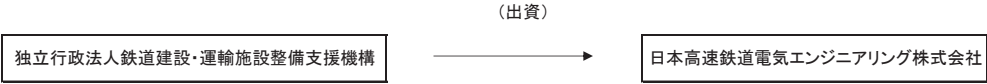
セグメント情報については、当機構の中期目標における「一定の事業等のまとまり」と勘定区分が一致しているため、記載を省略しております。

19. 関連会社の情報

19-1 会社名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

会社名	業務の概要	独立行政法人との関係	役員の氏名	機構での最終役職名
日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社	インド国ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道プロジェクトにおける発注者の業務の代理・代行事業	独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社	代表取締役社長 河野 春彦 取締役 白石 規哲 取締役 野本 浩 監査役 田中 葉子	総務部長 参与(併任・現任)

19-2 関連会社と独立行政法人の取引の関連図



19-3 関連会社の財務状況

(単位:円)

会社名	資産	負債	資本金	剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益又は当期未処理損失の額
日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社	3,000,597,658	2,417,671,060	248,000,000	334,926,598	1,522,305,734	120,871,743	-160,770,067	-160,770,067

19-4 関連会社の基本財産等の状況

(単位:円)

会社名	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社	33,400株	167,635,795	248,394,686	27,061,689	80,758,891	167,635,795	194,697,484

19-5 関連会社との取引の状況

(1)関連会社に対する債権債務の明細

該当ありません。

(2)独立行政法人が行っている関連会社に対する債務保証の明細

該当ありません。

(3)関連会社の総売上高とこのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

該当ありません。